

2012 世界トライアスロンシリーズ横浜大会における ISO 20121 実効性評価

越川 延明（社団法人 日本イベント産業振興協会）

キーワード：持続可能性、ISO 20121、イベントマネジメント、

研究背景

2012年6月15日、イベントマネジメントの国際標準規格『ISO 20121：イベントの持続可能性マネジメントシステム』が発行された。本規格は英国規格 BS8901 を基に策定され、BS8901 はイギリス国内に限らず様々なイベントで活用されてきた。

ISO 20121 発行後、ロンドンオリンピックや EU Presidency などの国際イベントを中心に規格が適用されている。イベントマネジメントと持続可能性を結びつける流れが国際的に強まる中、日本のイベント産業の国際競争力を高めるためにも本規格の理解と実践を進める必要性が高い。

標準規格を適用したイベント例

標準規格	イベントまたは組織	国
BS8901 (2007)	Manchester International Festival	イギリス
	Seventeen Events Reeds Carpet	イギリス
	The European Meetings and Events Conference	イギリス
	Live Nation	イギリス
BS8901 (2009)	Olympia Conference	イギリス
	Zeitgeist Conference by Google	イギリス
	Microsoft Convergence® 2009	イギリス
	London Olympic (Plan)	イギリス
	COP15	デンマーク
	日本コンベンションサービス株式会社	日本
ISO20121 (2012)	London Olympic	イギリス
	Danish Ministry for the Foreign Affairs	デンマーク
	The Coca-Cola Company	アメリカ

目的と意義

本研究の目的は、日本のイベントで ISO 20121 を活用する際に実効性が伴うかどうかを検証することである。

本規格の目指す成果は次の 2 つ。①イベントマネジメントシステムの確立、②マネジメントに持続可能性を組み入れる。

本規格の提案するマネジメントシステムは、持続可能性という目標設定の難しいテーマに対して、具体的に取り組んでいく際に役立つ。本規格の実効性が明らかになれば、日本のイベントでの持続可能性への取り組みに大きな影響を与えることとなる。

検証手法

対象イベントには「2012 世界トライアスロンシリーズ横浜大会」を選択。理由として、競技団体が「グリーントライアスロン」を標榜し、環境配慮に向けた様々な取り組みを行っていること、国際大会であること、そして何より大会組織委員会が ISO 20121 に対して前向きであることが挙げられる。

マネジメントシステムは昨年度と今年度のマネジメントの実施状況を比較。持続可能性については「環境」「社会」「経済」について課題設定、解決策の立案と実施について、スタッフ内、及び利害関係者との間で共通認識する際にどの程度影響したか。上記内容について、当事者である事務局スタッフへのヒアリングなどにより検証する。

マネジメントシステムの確立

7月現在、大会は終わっておらず、最終的な評価は難しいが、マネジメントシステムの確立に大きく寄与していることは明らかになっている。昨年までは事務局スタッフ個人の力量に依存して事業を推進していたが、今年度は組織としてイベントに取り組む体制がより強くなっている。全ての情報、資料を一元化していくことで、誰が何の仕事をしているのか、何のためにしている仕事なのか、必要な作業は何かなど、仕事の見える化が進んでいる。事務局内から「引き継ぎ書を作りながら仕事をしている」といった声が聞こえているように、個人から組織へとマネジメントの軸足が移ってきていることが分かる。

持続可能性への取り組み

大会組織委員会は持続可能性という言葉こそ用いていなかったが、2009年に初めて大会を招致した時から持続可能性の概念を持って大会を運営してきた。しかし、共通認識しないまま活動を続けていたというのも事実である。今回、ISO 20121を活用し、課題と解決策を整理していく中で、スタッフ間での共通認識を進めている。また、課題が明確化したことで、協力会社等への指示も今までよりも具体的かつ最小限で済むように心がけている。

適用主体と規格の相性

本規格が比較的容易に受け入れられ、効果が表れたのは、イベントマネジメントの主体が複数の団体から構成されている大会組織委員会であり、事務局スタッフはそれぞれの団体からの出向職員で構成されていることが大きく影響していると思われる。出向者がそれぞれ培った経験・知識を持ち寄り、事業運営をしていた状況であった。その点で ISO 20121 の活用により、大会独自のイベントマ

ネジメントシステムが作り上げられ、職員間の業務の流れが明確化している。

一方で、ある程度の経験と組織力のある企業・団体であればマネジメントシステムは既に確立されている場合も多い。その場合、取得には規格との整合性確認のために、さまざまなコストが発生することもあり、適用によりマネジメントが一時的に停滞する恐れも考えられる。

そのような企業・団体における ISO 20121 の位置づけは成長目標として持続可能性に取り組んでいくための枠組みになる。こうした面からも ISO 20121 は本来の意味での標準化規格というよりもブランディング規格という位置づけに近いともいえる。

ISO 20121 活用の課題

持続可能性という終わりのないテーマに向き合うマネジメントシステムではあるが、ISO はどうしても認証取得が目標になってしまう傾向が強い。重要なのは、イベント・組織が持続可能性に向き合っていくことであり、取得ではない。

規格の策定背景や重要性を説明するとともに、持続可能性自体の説明をしていくことで、適用主体者が ISO 20121 から必要な要素を活用していける柔軟な発想で規格に向き合えるようにしていくことが当面の課題である。

【参考文献】

- ・『ISO 20121:2012』(2012) ISO
- ・『Sustainable events with ISO 20121』(2012) ISO
- ・『2011 トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会 報告書』(2011)
- ・『2012 世界トライアスロンシリーズ横浜大会 実施計画書』(2012)